

経営比較分析表（令和3年度決算）

長野県 喬木村

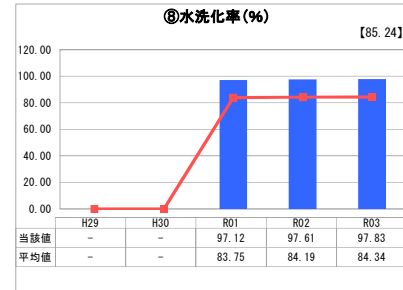
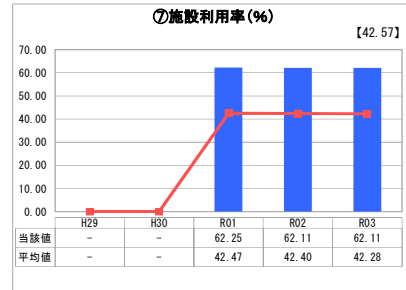
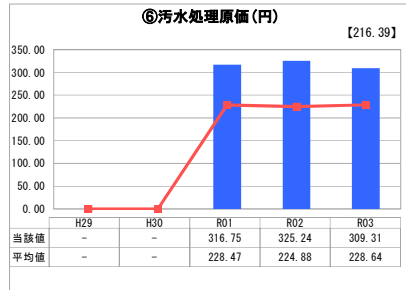
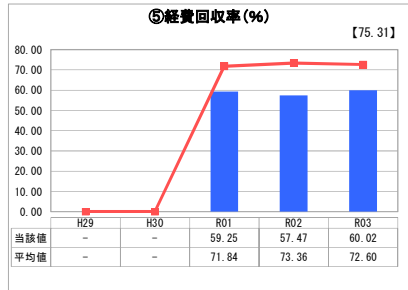
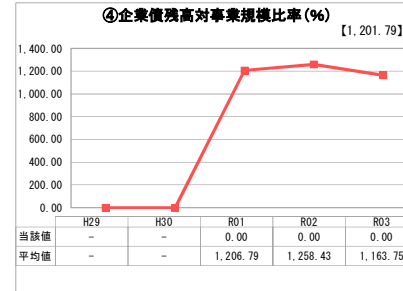
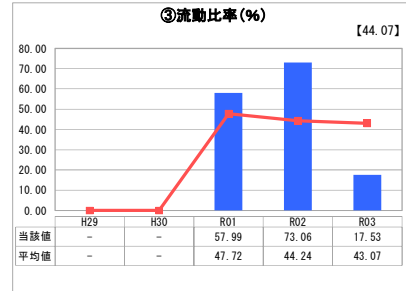
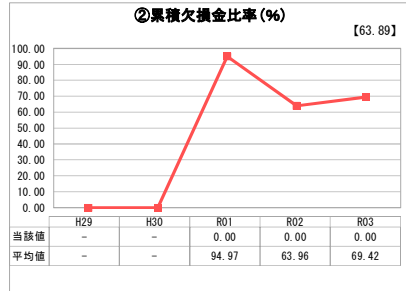
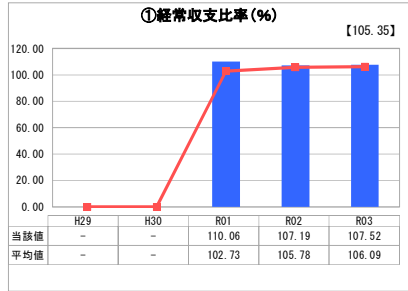
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	79.47	75.16	90.23	3,619

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,107	66.61	91.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,558	1.64	2,779.27

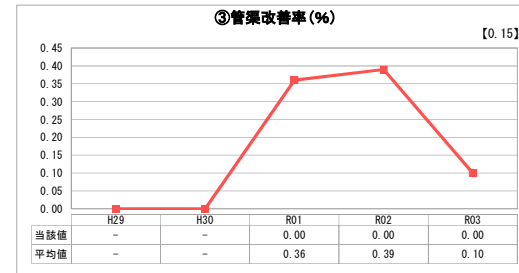
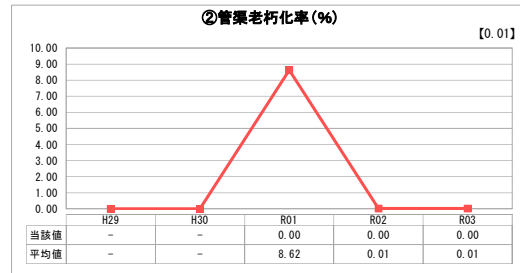
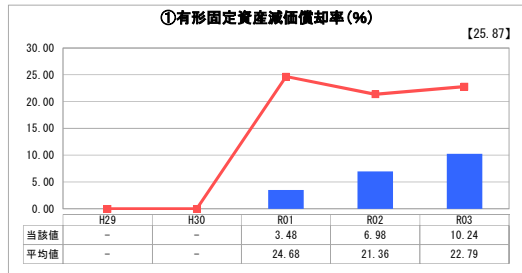
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 【経常収支比率】=経常収益/経常費用
・類似団体に比べ100%を上回る状況となっているものの、営業収益だけでは減価償却費を賄えておらず、一般会計からの繰入金額みとなっている。令和4年度より段階的な使用料の値上げを実施する予定となっており、安定経営を図りたい。
- 【流動比率】流動資産/流動負債
・短期的な債務に対する支払い能力の指標となるが、17.53%となり、昨年度より減少しており、一般会計からの補助金、出資金類みの会計となっている。
- 【経費回収率】使用料/汚水処理費
・類似団体に比べ60.02%と低く、使用料では汚水処理を賄えていない。しかし、経費の約59%が減価償却費であるため、維持管理経費は回収できている。
- 将来の施設改修に向けては、減価償却費の回収も必要ではあるが、現状の補助制度が維持されれば、補助金と企業債で実施可能であるが、長期的な視点で見えていく必要がある。
- 【汚水処理原価】汚水処理費/年間有収水量
・不明水が多く、類似団体より高い水準にある。
- 【施設利用率】施設の利用状況、適正規模を示す
・類似団体より高い62.11%にある。今後は施設の統合等により利用率の増加を図りたい。
- 【水洗化率】
・類似団体に比べ高く97%を超えている。宅地造成などの新規加入者の接続により接続率の増加を図る。

2. 老朽化の状況について

- ① 処理場 堰下浄化センター (H08.10 供用開始)
・建築物 : 設置後26年経過【耐用年数33年】
・機械 : 設置後26年経過【耐用年数20年】
・電気設備 : 設置後26年経過【耐用年数20年】
 - ② 管路 : 設置後26年経過【耐用年数40年】
 - ③ マノホールフック : 設置後26年経過【耐用年数25年】
- ①の堰下処理場関連では機械、電器設備はH31, R01で長寿命化工事を実施している。
②、③については必要に応じて管渠調査を実施し、改修の必要性を判断して、計画的に更新を図る。併せて、令和4年度よりストックマネジメント計画の策定を予定しており、計画的な修繕等を行っていく。

全体総括

本村ではコミュニティランドにより整備済みの綿牛原地区と事業計画区域を統合し、公共下水道区域の拡大を行い汚水処理事業の統合を図ってきた。
今後さらに汚水処理事業経営の効率化を図るため農業集落排水事業と公共下水道の統合により効率的な汚水処理を行っていく。
公営企業会計への移行が完了したので、資産状況を把握した上で、必要経費を料金収入で賄えるよう、料金改定を行うこととしており、令和4年度より段階的な値上げを実施する予定である。
また、令和4年度よりストックマネジメント計画の策定を予定しており、計画的な修繕等を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。